

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政 策	1 自然・環境			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌森林公園内基線道路の一般車両通行者（江別市民）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	江別市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

野幌森林公園内基線道路の入り口等に一般車両の通行抑制を促す看板を設置し、その効果を検証するために交通量を測定する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標 2	交通量調査	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自然環境の保全を図るため、一般車両の通行を抑制する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	交通量（自動車）	台	10	8	5	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	33	43	40	60
正職員人件費 (B)		千円	1, 115	1, 154	1, 247	1, 262
総事業費 (A+B)		千円	1, 148	1, 197	1, 287	1, 322

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	交通量調査実施	調査委託費用 40千円

事業開始背景
野幌森林公園の環境保全、公園散策者の安全確保の観点から、平成16年に基線の入口等に一般車両の通行量抑制のための看板を設置するとともに、毎年交通量調査を実施し効果を検証している。
事業を取り巻く環境変化
看板設置により、交通量は年々減少している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行は減少しており、取組の成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 近年の交通量の傾向から、これ以上の大きな交通量抑制は見込めないが、看板設置を継続することで成果の維持は見込める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の費用で実施している。

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市ホームページや景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。
- ・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。
- ・市内の景観資源の周知を目的として、3年毎に都市景観フォトコンテストを開催する。
- ・都市景観施設（バス待合所など）の修繕等に対する補助を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	景観イベントの開催日数	日	0	236	196	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

景観に対する市民意識の醸成を図り、都市景観の向上と快適な都市環境を創出する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	都市景観賞受賞件数	件	63	63	66	66
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	5,796	1,124	569	1,000
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	7,283	2,663	2,231	2,683

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	都市景観賞の実施	都市景観賞の実施に係る経費 569千円

事業開始背景
景観に対する市民意識を醸成し、都市景観の向上と快適な都市環境を創出することを目的として開始されたもの。
事業を取り巻く環境変化
市のホームページやInstagram等のSNSを活用し、景観の普及啓発に努めている。 令和7年度実施の都市景観賞では、前回（令和4年度）と同様に一定数の応募があり、景観に対する市民意識の醸成がみられる。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 景観に対する市民意識の醸成から、令和7年度実施の都市景観賞では一定数の応募があり、新たに3件が受賞した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 都市景観賞とえばつ都市景観フォトコンの継続的な実施のほか、景観パンフレットやSNSを活用した情報発信により、景観に対する市民意識の醸成を図ることで、今後も成果指標の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 SNS等を活用した情報発信のほか、ポスターや景観パンフレットの原版を直営で作成するなど、可能な限りのコスト削減を図っている。

事業名：定住促進事業

広報広聴課参事(シティプロモート・移住定住促進)

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び移住検討者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	日本総人口	千人	124,352	123,802	123,219	123,342
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

・移住・定住に関する相談の対応を行う。
 ・地域イベントへの参加・交流を行う。
 ・移住を促すため、首都圏及び札幌圏でPR活動を行う。また、北海道を中心とした道内市町村との広域連携事業である移住支援事業(移住支援金)を実施する。
 ・地域の魅力について情報収集し、ホームページやSNS、パンフレット等を活用して子育て世代を中心に効果的な発信を行い、江別市への移住意欲を喚起する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	移住定住に関するPR活動の種類数	個	8	8	8	8
活動指標 2	移住定住に関する相談対応件数	件	103	141	93	162

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

子育て世代を中心とした移住促進、市内での居住維持による定住促進が図られる

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	移住支援金交付決定件数	件	4	5	4	6
成果指標 2	移住ポータルサイトの閲覧数(年間)	回	49,362	70,543	65,992	83,092

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	12,995	9,075	13,239	13,394
正職員人件費(B)		千円	7,433	7,695	4,155	8,416
総事業費(A+B)		千円	20,428	16,770	17,394	21,810

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	移住ポータルサイトの管理運営及び広告配信 首都圏移住フェアでのPR 移住促進パンフレットの印刷 地域おこし協力隊による活動 移住支援金の交付	移住ポータルサイトの管理運営及び広告配信に係る経費	272千円
		首都圏移住フェアでのPRに係る経費	129千円
		移住促進パンフレットの印刷に係る経費	337千円
		地域おこし協力隊の活動に係る経費	3,305千円
		移住支援金	9,000千円

事業開始背景
少子高齢化による人口減少が進む中、地域コミュニティを維持するため、市内居住者と市外からの移住・転入者の定住・定着が求められている。
事業を取り巻く環境変化
若年層を中心とした地方から東京圏への転出超過が続く中、積極的な東京一極集中の是正が求められている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 道外への移住フェアへの出展や、移住ポータルサイトの記事掲載及び連動したSNS発信等を行っている。江別市の暮らしやすさを分かりやすく伝える動画発信等に注力し、一定の注目を得ている。しかし、情報収集のニーズがAI検索やSNS動画にシフトしているため、これまでの成果指標で計ることが難しくなっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和7年度より道内からの移住をターゲットとして取組みを進めるものの、道内移住は移住支援金の対象外であることや、HPの閲覧よりもAI検索やSNS動画による情報収集にニーズの軸足が移っているため、成果向上余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現在の事業費は、地域おこし協力隊の報酬や事務費等の活動経費、北海道移住交流促進協議会の負担金等であり、削減は困難である。移住支援金については申請数を注視しながら適切な予算規模を確保する必要がある。

事業名：旧江別小学校跡地利活用事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 9年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 江別地区の住民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	117,871	117,871
対象指標 2	江別地区の住民	人	0	0	46,610	46,610

手段（事務事業の内容、手法）						
・ 当該地のアクセス道路となる、市道萩ヶ岡2号道路の改良工事を行う。 ・ 利活用事業者との事業用定期借地権設定契約等に基づき、事業者による造成や商業等の施設整備を行う。（事業者による施工等）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	事業者選定委員会の開催数	回	0	0	2	2
活動指標 2	市道萩ヶ岡2号道路の改良事業費	千円	0	0	11,803	122,314

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ J R江別駅周辺地区は、商業を取り巻く環境や生活様式などの変化により、駅周辺の商業系土地利用が減少している。 ・ 平成28年3月に閉校となった旧江別小学校跡地の利活用を進めることで、地域に“にぎわい”を創出する商業等の機能を配置し、江別駅周辺一帯の活性化を図るとともに江別市の魅力を高める。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市と土地賃貸借契約を締結し、当該地の利活用を行う事業者数	社	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	23,156	72,314
正職員人件費 (B)		千円	0	0	8,310	2,525
総事業費 (A+B)		千円	0	0	31,466	74,839

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・ 事業者選定委員会の開催 ・ 旧江別小学校跡地利活用に伴う現況測量、地積測量図等作成、交通解析業務委託の実施 ・ 萩ヶ岡2号道路整備に伴う現況測量、実施設計委託の実施	・ 事業者選定委員会開催に係る委員への報償費 78千円 ・ 旧江別小学校跡地利活用に係る委託費（現況測量、地積測量図等作成、交通解析業務委託） 11,275千円 ・ 萩ヶ岡2号道路整備に係る委託費（現況測量、実施設計委託等） 11,803千円 ※令和8年3月補正50,000千円（萩ヶ岡2号道路工事に係る国予算前倒し分）は令和8年度に繰越し

事業開始背景	
江別小学校の閉校決定（平成28年3月に閉校）を機に設置された「江別駅周辺地区土地利用検討委員会」の報告を踏まえ、平成29年度から令和7年度まで旧江別小学校跡地と隣接する市有地の活用に向けたサウンディング型市場調査を実施したところ、対象地における商業系利用等の実現性を把握できたことから、公募型プロポーザル方式による土地活用を基本として、具体的な検討を進めるとともに周辺環境整備を進めることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年10月～令和7年3月 サウンディング型市場調査（民間事業者との対話） 令和5年9月 江別駅周辺土地利用に係る庁内連携会議設置 令和7年5月 旧江別小学校跡地活用方針策定 令和7年10月 公募型プロポーザル実施 令和8年5月 公募型プロポーザル中止決定	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和7年10月に公募型プロポーザルを実施し、1件の事業提案があり、令和8年3月末を目途にプレゼンテーション審査を行うスケジュールで調整していたが、事業者からプレゼンテーション審査へ移行できる見通しが立っていない旨の報告があり、令和8年5月31日付けでプロポーザルを中止することとした。 現在、令和8年度中の再公募に向けて募集要項の見直し等を含め検討を進めている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	現在、公募型プロポーザルの再公募に向け検討を進めており、令和8年度中に優先交渉権者を決定する予定である。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	本事業の経費は、旧江別小学校跡地の利活用に伴い市が整備する萩ヶ岡2号道路の整備費用であるが、萩ヶ岡2号道路は令和8年度中の工事完了が予定されており、その後は経費は発生しない予定である。
	なし		

事業名：生活バス路線等運行補助事業

【事業番号 281】
政策推進課参事（公共交通）

政 策	5 都市生活	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活バス路線等事業者

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 バス路線数（系統数）	系統	27	27	26	26
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国や道の補助対象とならない市内完結バス路線を対象として、運行費の収支差に対する補助金を予算の範囲内で交付する。【8割が特別交付税の対象】

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	41,131	39,063	27,218	37,000
活動指標 2 補助対象バス路線数	路線	4	2	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活バス路線等の運行が維持される。
- ・交通弱者の移動の利便性が確保される。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 バス路線の廃止数（系統数）	系統	2	0	1	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	41,131	39,063	27,218	37,000
正職員人件費 (B)	千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)	千円	43,361	41,372	29,711	39,525

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 バス路線運行費に対し補助金を支出	・江別2番通線 17,530千円 ・野幌見晴台線 9,688千円

事業開始背景	
当初は国・道との協調補助のみだったが、平成13年度から市単独補助要綱を制定。	
事業を取り巻く環境変化	
・江別市地域公共交通再編実施計画に基づき平成30年10月より、江別4番通線（2系統）、江別錦町線（3系統）が廃止され、野幌見晴台線（4系統）が新設された。 ・利用者の減少に伴い、1系統（江別線（夕張鉄道））が令和元年9月末で廃止された。 ・ジェイ・アール北海道バスの運行系統増設に伴い、2系統（大麻団地線及びゆめみ野線）が令和2年4月より増設された。 ・利用者の減少に伴い、2系統（札幌線「夕張」及び札幌線「栗山」（夕張鉄道））が令和5年9月末で廃止された。 ・利用者の減少に伴い、令和6年12月でジェイ・アール北海道バスの「新25」が廃止され、「江25」が新設された（路線短縮）。 ・利用者の減少に伴い、令和7年11月末で中央バスの札幌線が廃止された。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	補助金により、バス路線の維持確保に繋がっていると理解しているが、利用者数の減少や運行事業者における乗務員の不足などにより、路線の維持は依然として難しい状況にある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	バス路線を維持するためには、赤字対策の補助制度は重要である一方で、利用者数の減少が続いていることや、バス事業者においても乗務員の確保が難しくなっているなど、路線の収支以外でも厳しい状況がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	赤字バス路線に対する補助金の削減は、バス路線の廃止や減便に直結する恐れがある。
	なし		

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌地区の住民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	豊幌地区の人口	人	2,643	2,594	2,585	2,585
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	550	600	600	600
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性・安全性が確保される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	550	600	600	600
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	1,293	1,370	1,431	1,442

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金 600千円

事業開始背景
昭和５９年の無人化に伴い、江別市が費用の一部を負担して管理人を置くこととなった。
事業を取り巻く環境変化
・市の補助金は平成１３年度に５１０千円から５５０千円に、令和６年度から６００千円に増額している。 ・平成１８年度にはプラットホームに屋根付きの待合所が数箇所設置され、利便性の向上が図られた。

令和 ７年度の実績による担当課の評価（令和 ８年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  駅舎の管理人を定期的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  駅舎の管理については、ＪＲ北海道と自治会との間で締結している契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  補助金の減額は、管理人の継続確保等に支障をきたす可能性が高い。

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・地域公共交通計画に基づき、路線バスの利用促進、江北地区及び豊幌地区デマンド型交通運行事業の支援等を行う。 ・江別市地域公共交通活性化協議会（市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成）において、地域公共交通計画の推進状況の確認等を行うほか、市内のバス路線についても引き続き検討等を行う。 ・市民に対して、市ホームページ・広報誌等による情報発信を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより利用が促進される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	バス輸送人員	千人	466	479	325	520
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	4, 953	5, 711	5, 623	30, 438
正職員人件費 (B)	千円	11, 150	11, 543	12, 465	12, 624
総事業費 (A+B)	千円	16, 103	17, 254	18, 088	43, 062

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・計画推進等業務 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 ・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発	・江北地区デマンド型交通補助金 1, 348千円 ・豊幌地区デマンド型交通補助金 3, 024千円 ・地域公共交通活性化協議会等開催 123千円 ・バス路線マップ等作成 1, 127千円

事業開始背景
バスの利用減少が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。
事業を取り巻く環境変化
・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。 ・道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置していた地域公共交通会議を拡充して、平成28年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げた。当該協議会において、持続可能な公共交通の実現のため、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行い、平成30年度に江別市地域公共交通網形成計画及び江別市地域公共交通再編実施計画を策定し路線再編を行った。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  自家用車の普及に伴うバス利用者の減少、路線収支の悪化や事業者における乗務員不足等により路線バスの減便などが続いている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  地域公共交通活性化協議会において、利便性向上や利用促進等も検討し、計画策定及び実施することにより、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  必要最小限の費用で事業を実施している。

事業名：行政デジタル化推進事業

デジタル政策室（行政デジタル化）

政 策	5 都市生活			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市職員 ・市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市職員	人	1,162	1,179	1,193	1,193
対象指標 2	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871

手段（事務事業の内容、手法）						
・デジタル技術やデータ、A I等の活用 ・行政手続きのオンライン化の推進						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	業務システム数	システム	3	5	5	6
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
デジタル技術の活用により、住民の利便性向上や職員の業務効率化を図り、行政サービスの向上に繋げる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	システムを使用する課等の数	課	53	60	68	70
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	15,098	29,807	74,951	40,150
正職員人件費 (B)		千円	7,433	7,695	12,465	12,624
総事業費 (A+B)		千円	22,531	37,502	87,416	52,774

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・業務における生成A Iの活用 ・行政手続きやアンケート等のオンライン化に関する業務（申請管理システム、LoGoフォーム） ・基幹系システム標準化、共通化に関する新総合行政システム移行準備対応	・生成A I利用料：1,980千円 ・申請管理システム利用料：1,065千円 ・LoGoフォーム利用料：1,215千円 ・基幹系システム標準化・共通化に関する新総合行政システム移行準備対応経費：61,578千円

事業開始背景
令和2年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定及び「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定され、自治体においては「行政サービスのデジタル技術やデータの活用による住民の利便性の向上」や「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく」ことが求められている。
事業を取り巻く環境変化
『骨太の方針2024』において「地域ごとに異なる将来の人口動態を踏まえた広域的な行政サービス提供やデジタル技術の徹底実装によるDXを推進すること、自治体DXについて、フロントヤード改革とバックヤード改革を一体的に推進する」とされたことを受け、自治体DX推進計画は令和7年度中に改定されており、重点取組事項として自治体フロントヤード改革の推進等が掲げられている状況。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 DX推進支援のための外部人材の活用や、導入したツールの利活用が拡大したため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 行政手続き等のオンライン化の推進や、導入したツールの利活用拡大によって成果の向上が期待されるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現状、本事業は必要最小限度のコストで実施しているが、昨今のデジタル技術の進歩により現在導入しているソリューションよりも安価かつ利便性の高いソリューションを新たに導入出来る可能性は高まっていると考えられ、本事業においてもコスト削減できる可能性はあるため、引き続き情報収集に努める。

事業名：生涯健康プラットフォーム推進事業 デジタル政策室（デジタル政策）

政 策	5 都市生活			戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取 組 の 基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策	(1) デジタル技術の活用				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
群馬県前橋市が整備するデータ連携基盤を利用し、統合IDを通じて個別最適化されたサービスを提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	ユーザー数（累計）	人	4, 177	7, 361	8, 295	10, 000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
デジタル機器やAI等の技術を活用して、市民が生涯に渡って自らの健康を管理していくことができる仕組みを構築することで、健康寿命の延伸や地域産業の活性化が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	地域生活の幸福度割合（健康状態）	%	81. 2	81. 7	80	84
成果指標 2	eダイアリーを活用した健康生活への満足度	%	69. 1	68. 8	45. 5	74

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	5, 002	10, 256	10, 566	10, 000
正職員人件費 (B)		千円	26, 016	19, 238	33, 240	16, 832
総事業費 (A+B)		千円	31, 018	29, 494	43, 806	26, 832

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	- 各サービスに伴うデータ連携基盤の運用 - スマホなんでも相談窓口の開設	- データ連携基盤運用保守費用 9, 857千円 - スマホなんでも相談窓口開設費用 299千円	

事業開始背景
江別市は、これまで「健康都市宣言」による行政主導の健康意識向上、市内大学と連携した健康管理システムの開発、食と健康の関係性に着目した“江別モデル”（食と健康の臨床実験システム）の取組、地域コミュニティ等の健康づくりの輪の機会創出等、様々な健康関連事業に取り組んできた。これらを、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用してデジタル化し、健康寿命の延伸や医療費の適正化に結び付けていくこととした。
事業を取り巻く環境変化
近年、健康管理に関する民間のスマートフォンアプリやスマートウォッチ等が市場で急速に普及・多様化する中、市民は個人のニーズに応じて自分に合った健康管理サービスを選んで利用するようになっている。このような市場環境の変化に伴い、本事業は市民ニーズの変化に対応した事業の在り方を検討していく必要がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和7年度に実施したeダイアリーを活用したキャンペーンなどにより、ユーザー数が増加したことから、市民の健康意識の向上が進んでいると考える。 一方、eダイアリーを活用した健康生活への満足度が低下傾向にあることから、機能改善及び安定運用に努める必要がある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	新規ユーザーの獲得は順調に進んでいることから、サービスを通じた健康意識の定着と、民間事業者との連携によるサービスの機能強化を行うことにより、地域全体の健康意識が向上し、成果指標の向上に繋がる可能性がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	令和6年度に設立された実装協議会を中心に、民間事業者による効果的な事業PRや機能改善を進めることで、最小限なコストで効果的に成果を上げられる可能性がある。
	なし		

事業名：市内大学教育助成事業

企画課 企画係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学・北翔大学・札幌学院大学・北海道情報大学）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内大学	校	4	4	4	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学から、その良好な教育環境の整備を図るための事業について、申請を受け補助金を交付する。
 【根拠要綱】江別市ふるさとえづ教育応援補助金交付要綱
 【補助率および上限額】補助対象経費の全部または一部に対し、前年1月から12月の間に、各校のために納められたふるさと納税寄附金額の30%程度を上限として交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助事業件数	件	4	4	4	4
活動指標 2	補助金額	千円	1,642	2,164	2,533	2,440

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による大学支援が拡大する。
 市内4大学が補助事業を推進することにより、在学生の修学環境の充実が実現する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助申請事業件数	件	4	4	4	4
成果指標 2	補助申請金額	千円	1,642	2,164	2,533	2,440

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,642	2,164	2,533	2,440
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	3,872	4,473	5,026	4,965

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	市内4大学へ、申請に基づき補助金を交付	補助金額 2,533千円

事業開始背景
ふるさと納税制度を活用し、その返礼品となる江別市の特産品・名産品を楽しむとともに、寄附により市内の大学を学校単位で応援し、在学生の修学環境の充実を図ることができる補助金制度を創設したもの。
事業を取り巻く環境変化
令和4年7月から、ふるさと納税制度の寄附先メニューに、新たに市内の高等学校及び大学の項目が追加され、応援したい学校へ寄附することができるようになった。 令和5年度に創設された本事業により、市内大学へ補助金を交付し、在学生の修学環境の充実を図ることが可能となった。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和5年度に開始した本事業がふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による市内4大学への支援が拡大している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  市内4大学がふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、今後さらに寄附による大学支援が拡大する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  事業費の全額を補助金として交付しており、削減はできない。

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）の教員及び教員を中心とした団体。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内4大学所属教員数（短大含む）	人	480	487	474	474
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。なお、対象は第7次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等とする。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、1,000千円を上限に補助						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助事業件数	件	8	7	6	6
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
補助金の交付により、市内4大学の教員及び教員を中心とした団体が、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究を実施できるようにする。また、大学の優れた研究等を地域の課題解決に生かすため、教員等の関心を高める。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	補助事業申請件数	件	9	13	12	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,535	2,184	1,634	2,800
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	3,366
総事業費 (A+B)		千円	3,765	4,493	4,127	6,166

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 ・前年度の補助事業について、市ホームページに報告書を掲載する。 【令和7年度の採択事業】 ・ドローンによる農地管理技術の導入に対する農家の意識に関する研究 ・画像処理技術を用いたハウス農業スマート化の実現可能性調査等	・江別市大学連携調査研究事業補助金 1,634千円

事業開始背景	
H21.2	「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結
H21.7	大学連携調査研究事業補助金創設
事業を取り巻く環境変化	
H23.4	酪農学園大学短期大学部学生募集停止
R3.4	札幌学院大学が新札幌キャンパス開設。江別キャンパスにあった経済学部と経営学部が再編され、経済経営学部として新札幌キャンパスに移転した。
R4.4	札幌学院大学の心理学部が江別キャンパスから新札幌キャンパスに移転した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和7年度は12件の申請があり、前年度に引き続き10件を超える申請件数を維持しており、市の課題解決や地域活性化につながる調査研究が進んでいる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	庁内での本事業の周知を強化し、各部局から解決すべき課題を幅広く集めることで、市の喫緊の課題解決により一層資する調査研究の実現が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	補助金が事業費の大部分を占めており、コスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生団体						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標1	市内4大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,611	10,145	9,964	9,964
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内4大学に所属する学生団体が行う地域住民とのふれあいや、まちづくりに関する自主的な活動（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、100千円を上限に補助						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標1	補助事業件数	件	4	3	4	4
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内4大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、補助金の交付により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する活動を実施できるようにする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標1	補助事業申請件数	件	4	3	4	4
成果指標2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	239	270	316	400
正職員人件費(B)		千円	2,230	2,309	2,493	3,366
総事業費(A+B)		千円	2,469	2,579	2,809	3,766

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	市内4大学に所属する学生団体が行う地域活動等に対し補助金を交付する。 【令和7年度採択事業】 ・北翔大学 子どもいきいきプロジェクト ・HIU e-Sports Fes Project ・映像画廊vol.2 ・江別の歴史を学べるインタラクティブ絵本作成展示プロジェクト	・江別市大学連携地域活動支援事業補助金 316千円	

事業開始背景
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21 大学連携調査研究事業補助金創設 H22 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設
事業を取り巻く環境変化
H23.4 酪農学園大学短期大学部 学生募集停止 R3.4 札幌学院大学が新札幌キャンパス開設。江別キャンパスにあった経済学部と経営学部が再編され、経済経営学部として新札幌キャンパスに移転した。 R4.4 札幌学院大学の心理学部が江別キャンパスから新札幌キャンパスに移転した

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年一定数の応募があることから、市内4大学の学生が地域に関心を寄せており、計画通りに成果が上がっていると判断できる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 学生への認知が広がることで事業への理解が深まっており、今後も事業を継続していくことで、地域活性化につながる活動が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 市内4大学の学生が行う自主的な地域活動等に対し、補助金を交付する事業であり、採択事業決定までの手続きの簡略化、事務の見直しを行ってきていることから、コストの削減は困難である。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,611	10,145	9,964	9,964
対象指標 2	協議会加入自治体数	団体	8	8	8	8

手段（事務事業の内容、手法）						
連携自治体（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）へ市内4大学の学生を就業・定住させることを目的に組織された学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、市内で実施する地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント、学生発案プログラムなど）に学生が参加するための支援を行う。支援の手段は、学生と地域活動プログラムのマッチングほか、交通費の支給など。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	地域活動等実施プログラム数	件	72	72	66	70
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内4大学の学生が、地域活動プログラムへの参加を通じて、地域の魅力を知り、愛着を持つことで、将来的な市内での就業や定住人口・関係人口の増加につなげる。また、協議会の運営を通じて、当市以外の連携自治体への就業・定住についても実現を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	416	356	354	400
成果指標 2	参加者のうち市内へ就業した者の人数	人	3	3	1	3

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	3,559	3,411	3,432	3,809
正職員人件費 (B)		千円	9,663	10,004	11,634	11,782
総事業費 (A+B)		千円	13,222	13,415	15,066	15,591

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・学生地域定着推進広域連携協議会の運営 ・学生地域活動プログラム参加支援	・学生地域定着推進広域連携協議会負担金 3,423千円	

事業開始背景
若い世代の首都圏や札幌など、大都市圏への流出が課題となっている中、当市においても大学卒業後に市内企業等への就職者が少なく、市外への流出が顕著である。 このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して、「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の就職や定住等、地域への定着を目的として、学生の地域活動等と受入先とのマッチング、活動支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化
R7 大学生等地域関係促進事業（通称：EBETSUto）は廃止し、大学生等地域関係促進事業の要素の1つである「学生の自主活動」の実施については一部この事業に取り込む。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別市内のみのプログラム数を見ると、前年より実施件数は減少しているが、ジモガクの登録学生数は704名と過去最高数を記録した。実施プログラム数も95プログラムと高い水準であり、延べ活動人数も524名と500名を超えており、高い成果を上げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 プログラム内容の充実や、学生が企画段階から関わるプログラムの実施により、学生の地域に対する愛着が増すことで、定住人口や関係人口の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業費については、協議会の負担金であるため削減は困難である。一方で、事業の継続により、地域定着につながりやすいプログラムの構築が効率化され、運営にかかる時間的コストを削減できる可能性はある。

事業名：生涯活躍のまち推進事業

政策推進課 主査(政策推進)

政 策	8 協働・共生			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(2) 共生社会の形成			具体的施策	(3) 多様性を認め合う社会意識の醸成				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・地域課題・ニーズの収集や、イベント等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。 ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。 ・拠点地域を中心とした地域交流事業を実施する。 ・障がい者の就労環境の充実のため、民間企業との連携会議や福祉事業所合同説明会等を開催する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	83	79	73	71
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。 ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	拠点地域を訪れた人数	人	109,395	113,675	123,889	100,000
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)			千円	8,100	6,875	6,741	7,522
正職員人件費(B)			千円	7,433	10,004	8,310	8,416
総事業費(A+B)			千円	15,533	16,879	15,051	15,938

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・コーディネーターの配置及び地域交流事業の実施 ・障がい者就労環境充実に向けた取組 ・生涯活躍のまちPR	・コーディネーターの配置及び地域交流事業実施に係る経費 6,521千円 ・障がい者就労環境充実に向けた取組に係る経費 131千円 ・生涯活躍のまちPRに係る経費 89千円

事業開始背景
生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。 江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度は、拠点地域での具体的な取り組みなどについて今後の参考とするため、ワークショップを実施した。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和3年9月の施設オープン以降、施設のPR活動や様々な地域交流事業を実施するなど施設の認知度向上に向けて取り組んでいる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 SNS等を活用し、施設のPRや地域交流事業について情報発信をするなどコソルクえべつ認知度をさらに向上させる取組を進めるほか、自治会や商店街、小中学校、大学など地域の社会資源と連携を測りながら、多くの市民が交流する機会が生まれるよう、市内全域に「共生のまち」の考え方が広がる取組を進めていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 施設オープン以降、施設の認知度を高めるためのPR活動や様々な地域交流事業の取組を進め、施設の認知度も徐々に高まってきている。今後においても、事業者だけではなく、自治会や商店街、大学等と連携しながら地域交流等の取組を進め、最小限のコストで効果的な手法や事業の進め方について見直しを図りながら進めていく。

事業名：行政改革推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市職員、市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市職員数	人	1,162	1,179	1,193	1,193
対象指標 2	市民（R6～）	人	118,776	118,097	117,871	117,871

手段（事務事業の内容、手法）						
・行政改革大綱に基づく行政改革推進計画に基づく取組を推進する。 ・行政改革推進委員会を開催し、行政改革推進に関する助言や意見を求める。 ・市が実施した行政評価（内部評価）に対し、評価の客観性や信頼性を確保するために、行政評価外部評価を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	行政改革推進委員会開催回数	回	4	2	3	3
活動指標 2	行政改革取組項目（R6～）	件	0	23	23	23

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。 ・市民の満足度が高い行政サービスを提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	様々な課題に対応できる組織・配置になっていると思う職員割合（R6～）	%	0	38	42.7	55
成果指標 2	市からの各種行政サービスの内容・量に満足している市民割合（R6～）	%	0	78.4	80.2	73

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費（A）		千円	202	106	162	233
正職員人件費（B）		千円	7,433	4,617	4,986	5,050
総事業費（A+B）		千円	7,635	4,723	5,148	5,283

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革推進本部会議の開催 ・行政改革推進計画に基づく取組の推進 ・行政評価外部評価の実施	・行政改革推進委員会の開催経費 156千円 ・行政改革推進本部会議の開催経費 6千円	

事業開始背景	
市では、平成14年に改定された「行政改革大綱」において、「行政改革推進計画」を策定し、大綱で示す基本方針の具体的な取組の推進を図ることとした。 このことに併せて、「行政改革推進計画」進捗管理と職員の意識向上を図るため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14年度	「行政改革大綱（H14～H16）」改定、「行政改革推進計画（H14～H16）」策定
平成17年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H17～H22）」策定
平成26年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H26～H30）」策定
令和6年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（R6～R10）」策定

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 「江別市行政改革大綱」に掲げる2つの成果指標は、令和6年度と比較して向上しており、成果が上がっていると考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 「行政改革大綱」に基づき「行政改革推進計画」に掲げる取組項目を着実に実施することで成果指標を向上させる余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、必要最低限の経費に縮小しており、コスト削減は困難である。

事業名：行政評価・外部評価推進事業

政策推進課参事（総合計画・総合戦略）

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市職員 ・市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市職員	人	1,162	1,179	1,193	1,193
対象指標 2	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871

手段（事務事業の内容、手法）						
・事務事業評価表の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。 ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査等を実施する。 ・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会等を開催する。 ・学識者・有識者・市民公募委員などで構成される行政改革推進委員会を開催し、市が自ら行った行政評価（内部評価）に対して、外部評価を行うとともに、その結果を公表する。 ・第7次総合計画や「江別市の現状」等を活用して、総合計画やまちの特徴の周知を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	行政評価説明会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2	行政改革推進委員会開催回数	回	0	0	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。 ・総合計画等の認知度の向上が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	0	70.5	93.2	100
成果指標 2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	84.8	86.8	80.8	100

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,978	2,105	2,336	2,071
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	8,310	8,416
総事業費 (A+B)		千円	4,208	4,414	10,646	10,487

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・総合計画等の進捗を管理するためのまちづくり市民アンケート調査の実施 ・行政評価（内部評価）に対する外部評価の実施 ・第7次江別市総合計画の効果的な推進	・アンケートの実施に係る経費 2,114千円

事業開始背景	
平成16年度スタートの第5次総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成26年度からの第6次総合計画「えべつ未来づくりビジョン」からは、行政評価をベースとしたマネジメントサイクルをPDSサイクルからPDCAサイクルへ見直しを行い、総合計画の継続的な向上をめざしながら進捗管理を行っており、令和6年度を始期とする第7次総合計画においても同様とする。 令和7年度からは、第7次総合計画の進行状況を確認するとともに、行政評価の外部評価を実施する。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 「計画的に成果が上がっている事務事業の割合」は天候不良や改修工事など外部環境の変化の影響を受けた事業もあり、令和6年度と比較すると低下したが、「まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合」は令和6年度と比較すると大幅に向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 行政評価を契機に各施策や事務事業の積極的な見直しを行うことで、さらなる成果の向上が期待されるほか、外部の視点を取り入れることによる成果の向上も期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和8年度から、アンケート調査の回答方法をLoGoフォームによるWeb回答との併用としており、郵送料（受取人払）に係る費用削減が見込まれる。

事業名：企業版ふるさと納税推進事業

政策推進課参事（総合計画・総合戦略）

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・江別市外に本社を有する企業						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	本事業で働きかけを行う企業（概数）	社	0	827	814	850
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・全庁的に企業版ふるさと納税の推進に向けた取組を行う。 ・市内大学の卒業生が代表を務める企業等に対する働きかけを行う。 ・民間のマッチング支援を活用した取組を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	全庁的に行う企業への制度案内件数	件	0	3	6	10
活動指標 2	市内大学の卒業生が代表を務める企業への制度案内件数	件	0	205	163	200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・企業版ふるさと納税制度を通じて、企業とともに地域課題の解決に取り組む。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	企業版ふるさと納税による寄附件数	件	0	14	18	17
成果指標 2	企業版ふるさと納税による寄附金額	万円	0	1,309	908	1,500

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	1,476	1,000	1,885
正職員人件費 (B)		千円	0	7,695	8,310	8,416
総事業費 (A+B)		千円	0	9,171	9,310	10,301

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・企業版ふるさと納税制度の全庁周知と取組の促進 ・市内4大学の卒業生が代表を務める企業に対する市のPRと制度案内 ・民間の成果報酬型マッチング支援の活用	・制度案内等に要する経費 146千円 ・マッチング支援・委託 854千円

事業開始背景
・企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、平成28年度にスタートし、令和2年度の税制改正により、最大で9割の税控除が行われるものとなった。 ・江別市においても、令和2年度の税制改正以降、企業版ふるさと納税による寄附件数が増加してきた。 ・更なる成果向上に向け、令和6年度から本事業を実施する。
事業を取り巻く環境変化
・令和7年度税制改正により、令和6年度までとされていた制度が令和9年度まで延長となった。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和7年度は、寄附件数が過去最多となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 国による税制優遇の特別措置が継続されており、企業の社会貢献に対する意識も高いと考えるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業の費用の多くは、成果連動型のマッチング委託料となっており、寄附額に応じて支出が必要となるものであるため、コストの削減は難しい。

事業名：広聴活動事業

【事業番号 561】

広報広聴課 広報広聴係

政 策	9 計画推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・ 現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール のほか、各担当課で実施する⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメント の利用増、機会の拡充を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	1年間に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	497	579	1, 073	542
成果指標 2	1年間に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	307	100	104	150

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	5, 203	5, 387	5, 817	5, 891
総事業費 (A+B)		千円	5, 203	5, 387	5, 817	5, 891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	市民からの意見・要望を所管課に伝え、市政に反映させる。	人件費事業

事業開始背景
・市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させるために事業を開始。 ・平成16年度に政策審議室広報広聴担当から現在の企画政策部広報広聴課に体制を格上げして事業に当たっている。
事業を取り巻く環境変化
・意見や要望などを伝える媒体として、スマートフォン等の普及に伴いインターネットの利用増加が続いている。 ・庁内各部署にメールアドレスが付与され、意見や要望に対する回答の迅速化が図られた。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  手軽に意見を寄せられる媒体の整備、市民相談所への広聴担当職員の配置、広聴活動に関する周知などにより、毎年多くの市民の声が寄せられている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  市民が日頃感じていることや提案したいことなどを気軽に寄せられる新たな広聴媒体の整備について検討する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  業務委託による事業の効率化や人件費の削減など、コストを削減しながら広聴活動の効果を促進する手法の導入について、今後も調査・研究を進める。

事業名：広報えべつ発行等事業

【事業番号 562】
広報広聴課 広報広聴係

政 策	9 計画推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 世帯						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2	世帯数	世帯	59, 566	59, 806	60, 100	60, 100

手段（事務事業の内容、手法）						
・ A 4 判 1 色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均27ページ、毎月1日付、年12回発行。 ・ 編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。 ・ 配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。 ・ 転入者に江別での生活情報をまとめた「江別生活ガイドブック」を配布する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	月平均作成部数	部	47, 176	47, 176	47, 176	47, 100
活動指標 2	広報配布箇所数	箇所	262	264	254	262

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	配布率	%	77. 6	76. 5	75. 1	77. 4
成果指標 2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	81. 1	74. 4	73. 4	78. 1

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	15, 736	15, 804	15, 310	17, 611
正職員人件費 (B)		千円	11, 893	12, 312	13, 296	12, 203
総事業費 (A+B)		千円	27, 629	28, 116	28, 606	29, 814

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	広報えべつの発行、転入者への生活情報をまとめた冊子「江別生活ガイドブック」の発行	広報えべつ作成経費 15, 067千円 江別生活ガイドブック作成経費 243千円	

事業開始背景
市の事業や業務、事務内容及び市民生活に関する情報の周知・理解を図るため、昭和25年に「町政だより」として発刊。昭和29年7月の市政執行を機に「市政だより」、昭和41年5月に「広報えべつ」と名称を改めて市政情報を発信している。
事業を取り巻く環境変化
配布については自治会による戸別配布を基本としているが、高齢化や自治会未加入者の増加等により、今後も配布方法について継続的な検討を要する。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	インターネットなどの普及による市民の情報入手手段の多様化や、いわゆる紙媒体離れが進んでいることに加え、自治会組織の高齢化や加入率の低下などに伴う広報誌配布ルートの縮小が、配布率などに影響していると考えられる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	関心を惹き、読みやすい誌面レイアウトの工夫や、企画性の向上などにより既存読者の定着を図るほか、PDFやデジタルブックといったデジタル版誌面の展開を進めることで、若年層をはじめとする新たな読者層の獲得や閲覧割合向上の余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	・ 有料広告件数の増加による広告料収入の増 ・ 市職員全員が広報パーソンであるという意識の醸成を引き続き図るとともに、広報誌の費用対効果に対する意識を共有する。（掲載内容の選択と集中、市HPの活用）
	なし		

事業名：ホームページ運営事業

【事業番号 1022】

広報広聴課 広報広聴係

政 策	9 計画推進			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・江別市の情報を必要としている方						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・市公式ホームページで市政情報やイベント情報などを提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	情報更新回数（年間）	件	5, 455	4, 966	4, 595	5, 372
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	ホームページアクセス数（年間）	回	5, 740, 623	4, 648, 250	4, 230, 264	5, 626, 280
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2, 054	1, 878	1, 903	8, 445
正職員人件費 (B)		千円	7, 805	5, 771	8, 726	8, 837
総事業費 (A+B)		千円	9, 859	7, 649	10, 629	17, 282

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	市ホームページの管理・運営	コンテンツ管理システムの保守管理経費	1, 814千円
		ポケットWi-Fiルータ	67千円

事業開始背景
インターネットの普及により、行政情報をいち早く発信するため、平成13年度から市のホームページを開設し、インターネットによる市政情報等の発信を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成25年度にCMS（コンテンツ管理システム）を導入し、分類方法を見直す等して閲覧者が見やすく、使いやすいシステムを構築し、また、所管部署が直接、情報の更新等を行えることとなり、より迅速な情報発信が出来るようになった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	平成25年度（平成26年1月）のCMS導入時、サイトの構成やデザイン、情報分類方法等の見直し、市政情報の発信数の増加を図った。特に災害等の緊急時におけるホームページの情報への需要は高い。スマートフォンなどの普及に伴い、SNSを活用した情報の拡散にも努めている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	SNSと連携した多角的な情報発信を進めており、多様化するニーズに対応できるよう努めている。 今後、ニーズの変化に合わせ、必要機能を持つCMSへの転換を計画することで、より有効な情報発信が可能になる。 なお、令和8年度に実施予定のデザインリニューアルにより、視認性・操作性の向上が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	有料広告件数の増加による広告料収入の増。 CMSの導入により、所管課での情報更新が可能となっていることから、更新作業などの運用をより効率的に行うことでコストを削減できる余地がある。 なお、令和8年度に実施予定のデザインリニューアルによるアクセス数の増加に伴い、有料広告件数のさらなる増加も見込まれる。
	なし		

事業名：えべつシティプロモーション事業

広報広聴課参事(シティプロモート・移住定住促進)

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市外居住者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市外居住者	千人	124, 221	123, 684	123, 101	123, 224
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション(売り込みや知名度向上)のための推進組織(江別シティプロモート推進協議会)を設置し、官民一体でのプロモーションを検討し、江別の魅力を発信するなど、まちのイメージを高めるための戦略的な取組を実施する。 ・主に札幌圏や首都圏の子育て世代に向け、SNSやWEB広告等を活用し、食や農、住環境等のPRについて効果的な情報発信を実施する。 ・魅力発信コンテンツの制作やまちづくりアドバイザーの登用のほか、ラジオ広報番組の制作によりPRを強化する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	シティプロモーションに関する活動の種類数	個	12	13	15	16
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
様々なプロモーションにより、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。認知度やイメージの向上は、企業誘致、観光や転入促進など市外の対象に働きかける様々な活動を効果的・効率的に推進するために必要な要素である。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	江別市の認知度の道内順位	位	20	21	21	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	5, 317	6, 111	28, 959	28, 715
正職員人件費(B)		千円	7, 433	13, 082	12, 465	10, 520
総事業費(A+B)		千円	12, 750	19, 193	41, 424	39, 235

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	住環境のPR活動 市PRグッズの制作 まちづくりアドバイザーの登用 魅力発信コンテンツの制作 ラジオ広報番組の制作 地域おこし協力隊による活動	住環境のPRに係る経費 414千円 市PRグッズの制作の経費 795千円 まちづくりアドバイザーの活動に係る経費 6, 206千円 魅力発信コンテンツの制作に係る経費 14, 287千円 ラジオ広報番組の制作に係る経費 3, 761千円 地域おこし協力隊の活動に係る経費 3, 457千円

事業開始背景
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年及び令和2年をピークに人口が減少しており、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会（江別シティプロモート推進協議会）を設立し、当市の認知度向上が図られる体制を構築する必要があった。
事業を取り巻く環境変化
江別市においては、平成17年及び令和2年をピークに人口が減少し少子高齢化が進行している。少子高齢化、都市部への一極集中は全国的な傾向であり、PRに関しては多くの自治体が似たような取り組みを行う中で、新聞・テレビ・雑誌・ポスター等のマス広告的手法は莫大な費用がかかり、ニーズや価値観の多様化に伴って成果の向上には一定の限界があると考えられる。これを補う手法として動画を切り口としたSNSの活用が注目されている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 成果指標は横ばいだが、まちづくりアドバイザーの活用やラジオ番組への取り組み、魅力発信コンテンツの発信により、札幌市内を中心に広く情報発信を行うことができています。まちづくりアドバイザー及びシティプロモーション両アカウントともに1動画の閲覧数が安定的に1万PVを超える状態を達成している。また、アドバイザーと庁内各課等との意見交換等を通じて、情報発信に関する意識が積極的になり、複数のSNSアカウントの運用が開始されるなど庁内外の情報発信が活発化している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 魅力発信コンテンツの制作やラジオ番組の取り組み、また、InstagramをはじめとしたSNSでは、動画を活用した魅力発信を行っており、動画による情報発信は大きな拡散力を持つため、ニーズに見合った形で発信出来た際は成果が大いに向上する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 情報収集や発信の手段が多様化しており、認知度を上げるために資源の選択と集中を行うことは慎重な検討が必要と考えられる。

事業名：情報発信強化事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市の情報を必要としている方						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
新しい時代に向けた情報発信の強化						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	SNS及び地デジ広報サービスでの情報発信回数	回	15, 115	15, 075	15, 145	15, 099
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
多様化する利用者ニーズに対応した情報発信を行うことで、市と市民が行政情報を共有する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	SNSのフォロワー等数	人	35, 999	46, 292	56, 653	58, 855
成果指標 2	SNSでの配信に対する行動数	回	1, 139, 738	833, 886	1, 065, 252	1, 148, 143

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	1, 637	1, 620	1, 701	1, 441
正職員人件費 (B)			千円	1, 115	385	1, 247	1, 262
総事業費 (A+B)			千円	2, 752	2, 005	2, 948	2, 703

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	SNS（LINE）などの各公式アカウントおよび地デジ広報サービスの運営	LINE公式アカウント 運用費用 990千円 友だち登録促進費用 99千円 地デジ広報サービス 使用料 451千円

事業開始背景
情報発信調査研究事業において、モバイルファーストでパーソナライズされたプッシュ型の情報発信を強化することなどが必要と判断したため。
事業を取り巻く環境変化
現在、多くの情報サイトは、閲覧している利用者の属性や趣向に最適化された情報を選別して表示したり、プッシュ型で新着情報をお知らせしたりするなど、利便性を図る仕組みを備えている。 一方で、市が発信する情報は、利用者が意図して検索しなければ、目にする機会が少ないタイプの情報であると言える。 こうしたことから市政情報に触れづらい人が生まれている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 LINE公式アカウントの友達登録促進や、まちづくりアドバイザーが出演するYouTubeチャンネル「ヒロと えべつのゆかいな仲間たち」の新設などにより、計画以上にフォロワー数等が増加した。また、様々な部署がSNSアカウントを開設し、全庁的に情報発信に対する意欲が高まってきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 様々な情報媒体の活用や、先進事例の研究等により、多様化する利用者ニーズに対応した情報発信を可能とすることで、さらなる成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 多様化する利用者のニーズを反映した情報発信を効率的に行えるよう改善していくことで、一層の効率化が期待できる。